

佐賀県農業構造改革支援基金に係る基本的事項の公表

○基金の名称 佐賀県農業構造改革支援基金

○基金の額

1. 農地中間管理機構事業に係る事業資金

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	合計	執行残額
	補正	当初	運用利息	運用利息	運用利息	運用利息	運用利息		
基金造成額	122,251	80,513	125	258	113	40	34	203,332	404
うち国費相当額	122,251	80,513	125	258	113	40	34	203,332	404

2. 機構集積協力金交付事業に係る事業資金

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度		元年度	3年度	4年度	令和6年度	合計	執行残額
	補正	当初・補正	当初	運用利息	運用利息	補正	補正	補正		
基金造成額	123,185	235,812	327,998	256	2	17,422	21,920	190,000	916,594	198,500
うち国費相当額	123,185	235,812	327,998	256	2	17,422	21,920	190,000	916,594	198,500

○基金事業等の概要

1. 農地中間管理機構事業

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を設置し、県において農用地利用集積等促進計画の認可・公告等を行うとともに、機構において農用地利用集積等促進計画の策定、借り受けた農地の保全管理など農地の借り受け、貸し付けに係る業務を行う。

2. 機構集積協力金交付事業

担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び農地の出し手に対して協力金を交付する。

4. 事業関係通知、パンフレット等

- (1) 農地集積・集約化対策事業実施要綱 ※別添
(2) 佐賀県農業構造改革支援事業費補助金交付要綱 ※別添

○基金事業等を終了する時期 令和8年度(予定)

○基金事業等の目標

令和10年度に担い手が利用する耕地面積を全耕地面積の8割とする。

	令和6年度	令和10年度
佐賀県全耕地面積	49,600ha	49,600ha
うち担い手が利用する面積	35,405ha	39,680ha
担い手への農地集積率	71.4%	80.0%

○給付対象となる事務又は事業関係

1. 農地中間管理機構事業

- ・採択に当たっての申請方法 農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知、以下「実施要綱」という。)の第6の3(1)参照
- ・申請期限 随時
- ・審査基準 実施要綱の別紙「都道府県基金事業実施に当たっての条件」及び別記1「農地中間管理機構事業」等参照
- ・審査体制 担当部局において審査

2. 機構集積協力金交付事業

- ・採択に当たっての申請方法 実施要綱の第6の3(2)参照
- ・申請期限 随時
- ・審査基準 実施要綱の別記2「機構集積協力金交付事業」等参照
- ・審査体制 担当部局において審査